

衆議院予算委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月18日（火）、第13回の委員会が開かれました。

1 令和2年度一般会計予算

令和2年度特別会計予算

令和2年度政府関係機関予算

・麻生財務大臣、森法務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、江藤農林水産大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、小泉環境大臣、河野防衛大臣、菅国務大臣、西村国務大臣、北村国務大臣、稲津厚生労働副大臣、小島厚生労働大臣政務官及び政府参考人に一般的質疑を行いました。

・各案審査のため、福島県に派遣された委員を代表して山際大志郎君から、熊本県に派遣された委員を代表して坂本哲志君から、それぞれ報告を聴取しました。

(質疑者) (一般的質疑) 藤井比早之君 (自民)、國重徹君 (公明)、浦野靖人君 (維新)、今井雅人君 (立国社)、川内博史君 (立国社)、宮本徹君 (共産)、田村貴昭君 (共産)

(質疑者及び主な質疑事項)

(一般的質疑)

藤井比早之君 (自民)

(1) COVID-19 (新型コロナウイルス) への対応

ア 正確な情報の確認先及び情報提供主体となる地方自治体の相談窓口に対する支援

イ 現在の検査・医療提供体制及びPCR検査の検査能力並びにワクチン・治療薬開発の取組状況

ウ 横浜港に停泊しているクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号の乗員乗客への対応

エ COVID-19による我が国経済への影響についての西村国務大臣の見解及び同影響への対応方針

(2) 防災・減災の取組強化

ア 樹木伐採及び河道掘削についての取組方針

イ 地方財政計画において緊急浚渫推進事業費を創設した趣旨及び地方自治体への周知方法

ウ 利水ダムを治水に活用するに当たり、構造上・損害補填上の課題を解決するとともに気象予測精度を向上させる必要性についての赤羽国土交通大臣の見解

エ 地方整備局の定員を増やす意義についての赤羽国土交通大臣の見解

オ ため池における農家の責に帰さない地震及び豪雨対策

(3) 農林水産物の輸出拡大

ア 農林水産省に「農林水産物・食品輸出本部」を設置した意義

イ 和牛遺伝資源の確保及び「偽神戸ビーフ」を取り締まる必要性についての江藤農林水産大臣の見解

國重徹君 (公明)

(1) 遺留金及び遺留物品の処理

ア 遺留金処理手続に必要な予納金の引下げに向けた法務省での検討状況

イ 相続人が見つからない少額の遺留金について、地方自治体が法務局に供託することの可否

ウ 地方自治体による生活保護受給者の遺留金処理と相続財産管理人選任を義務付けている生活保護法施行規則第22条第2項との関係

a 生活保護受給者の遺留金の供託が可能になるよう、同規則を改正することについて厚生労働省の見解

b 令和2年中に同規則改正を行うことの確認

- エ 予納金の引下げ及び生活保護法施行規則の改正によって、地方自治体が遺留金の保管を継続せざるを得ない状況が発生しなくなることの確認
- オ 地方自治体が既に保管している遺留金を供託することの可否
- カ 遺留金処理に係る相続人調査の負担軽減
 - a 遺留金の相続人が民法第 494 条の債権者に当たることの確認
 - b 民法第 494 条の債権者不確知による供託を行う場合、弁済者無過失の要件を満たすために、地方自治体は戸籍謄本の取寄せによる相続人調査を常に行う必要があるかの確認
 - c 民法第 494 条の債権者不確知による供託を行う場合、弁済者無過失の要件を満たすために地方自治体が行うべき相続人調査の概要
 - d 民法第 699 条に定められた事務管理開始の通知義務に関連し、地方自治体は戸籍謄本の取寄せによる相続人調査を常に行う必要があるかの確認
 - e 民法第 699 条に定められた事務管理開始の通知義務に関連し、地方自治体が行うべき相続人調査の概要
 - f 多額の遺留金がある場合等、相続人調査が必要なケースについて地方自治体の実務を踏まえた整理をする必要性
- キ 遺留金の供託制度について、地方自治体職員向けのガイドライン等を作成し周知する必要性
- ク 遺留金の処理をめぐる問題の解決に向けた森法務大臣の見解
- ケ 地方自治体が生活保護受給者の遺留物品を売却する場合、見積金額が 1,000 円以上の物品について競争入札を義務付けている生活保護法施行規則を改正する必要性及び厚生労働省の方針
- (2) 育児休業開始前に時短勤務をした場合と勤務日数を削減した場合で、育児休業給付金の金額に差が生じる問題についての厚生労働省での検討状況
- (3) 「卑属」をはじめとする時代錯誤の法律用語の改正についての森法務大臣の見解

浦野靖人君（維新）

- (1) 高校入試における障害を理由とした定員内不合格
 - ア 定員内不合格の現状及び障害者受入れに向けての検討状況
 - イ 障害者、健常者双方に対し、共に学ぶ権利を保障する必要性
- (2) 人材派遣会社からの保育士派遣に当たっての紹介料が高額であることについて対策を講じる必要性
- (3) Hib ワクチン
 - ア 同ワクチンが供給停止となっている理由
 - イ 同ワクチンが供給停止となっていることへの対応状況

今井雅人君（立国社）

- (1) 「桜を見る会」の前夜祭に係る会計上の書類
 - ア 安倍事務所の職員が全日空ホテルに確認した、辻元委員からの同ホテルへの問合せについての本日の回答内容の確認
 - イ 「営業の秘密にかかわるため」との安倍内閣総理大臣の昨日の答弁が本日の回答に含まれていないことについて
 - a 同ホテル側の回答が「営業の秘密」に関しては言及していないことの確認
 - b 報道機関からの同ホテルへの問合せの回答に対し、安倍内閣総理大臣の答弁が矛盾していることの確認
 - c 昨日の安倍事務所からの確認に対し、同ホテルが「営業の秘密にかかわるため」と回答したかの確認
 - d 本日の理事会での回答内容と現在の政府答弁との関係

- e 本件についての虚偽答弁の疑いを、安倍内閣総理大臣自らが晴らす必要性
 - ウ 昨日の当委員会における明細書等についての答弁
 - a 同ホテルに確認せずに、安倍内閣総理大臣が答弁したかの確認
 - b 安倍事務所が昨日、同ホテルに確認した際に、見積書等の作成の有無について確認したかの確認
 - c 菅国務大臣が答弁した内容以外について、安倍事務所は同ホテルに確認していないことの確認
 - エ 安倍事務所の同ホテルへの問合せ先
 - a 安倍事務所が同ホテルの営業担当へ問い合わせたかの確認
 - b 本件に対する同ホテルの公式回答担当部署が、辻元委員の問合せ先である広報担当であることの確認
 - オ 経費で支出した場合における領収書の税務上の要件
 - a 宛名が「上様」となっている場合の税務上の取扱い
 - b 宛名が白紙の場合の税務上の取扱い
 - c 帳簿書類を保存しておく必要性
- (2) 和泉内閣総理大臣補佐官（内閣官房健康・医療戦略室長）及び大坪同室次長の海外出張の際に、宿泊部屋としてコネクティングルームの確保を依頼した者

川内博史君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス）への今後の対応
- ア 検疫法上の一類感染症に相当するかの確認
 - イ 重症者の定義
 - ウ 重症者の人数
 - エ 感染者のうち感染経路が不明である者の人数
 - オ 民間検査機関による検査の開始時期及び同機関における一日当たりの検査可能数
 - カ 一日当たりの検査可能数
 - キ 一日当たりの検査試薬の最大生産量
 - ク COVID-19に対応可能な人工呼吸器の台数
 - ケ 検査の実施基準を見直す必要性
 - コ 17日に検査の実施基準から、地域要件及び重症者を外したかについての確認
 - サ 地域の行政機関、医師会及び公的病院に対する会議を開催し、最新の情報及び対処法を伝える必要性
- (2) 「桜を見る会」についての公文書管理
- ア 内閣府が参議院予算委員会理事懇談会に提出した同会の推薦者名簿に対する作成部局名の白塗りに対して、官邸事務所の了解を得たかについての確認
 - イ 同白塗りが公文書管理法の趣旨に反するかについての北村国務大臣の見解
 - ウ 公文書管理における保存及び管理の重要性

宮本徹君（共産）

- COVID-19（新型コロナウイルス）への対応
- ア 企業に病気休暇制度の導入を働きかける必要性
 - イ 影響を受けている観光関係事業者等に対し、更なる資金繰り支援を行う必要性
 - ウ 小泉環境大臣が2月16日開催の新型コロナウイルス感染症対策本部を欠席した理由

田村貴昭君（共産）

鹿児島県西之表市の馬毛島の土地取得

- ア 政府が同島の土地取得を進めている理由、使用目的及び契約内容
- イ 同島の土地取得に当たっての財源確保策
- ウ 米軍普天間飛行場移設費を同島の土地取得費に流用したことの是非
- エ 新基地建設のための土地取得費用を予算の流用により確保した事例の有無
- オ 平成30年度における同島の土地取得に係る予算流用の額及びその使用目途
- カ 現在の同島の土地取得状況
- キ 抵当権が設定された土地の取得方法
- ク 同島の不動産鑑定価格及び買収費用の積算根拠
- ケ 同島で森林法に違反する伐採が行われていた可能性を農林水産省が認識していたかの有無
- コ 取得した土地に違法に開発された可能性がある造成地が含まれていることへの今後の対応方針
- サ 森林法に違反した開発に対する同法の罰則内容
- シ 違法開発の疑いのある馬毛島を米空母艦載機陸上離着陸訓練として開発することの是非
- ス 土地取得交渉を行っている防衛省に対し、菅内閣総理大臣官邸からの譲歩指示の有無